



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 東  
コード番号 2483 URL https://www.honyakuctr.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 俊一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 魚谷 昌司 TEL 06-6282-5013  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,303	3.2	902	△2.8	938	△2.2	711	3.5
2023年3月期	10,947	5.9	928	14.4	960	14.1	686	19.8

(注) 包括利益 2024年3月期 716百万円 (1.3%) 2023年3月期 706百万円 (20.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	212.88	—	11.9	11.8	7.9
2023年3月期	205.94	—	12.7	13.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 37百万円 2023年3月期 45百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,326	6,250	75.0	1,869.60
2023年3月期	7,486	5,672	75.7	1,700.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,250百万円 2023年3月期 5,672百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	753	△60	△150	4,490
2023年3月期	373	△28	△133	3,938

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	150	21.8	2.7
2024年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	217	30.5	3.6
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		34.8	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,850	7.7	410	16.8	425	16.6	280	18.1	83.69
通期	12,100	7.0	1,050	16.3	1,080	15.0	720	1.2	215.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,369,000株	2023年3月期	3,369,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	25,522株	2023年3月期	32,222株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,340,901株	2023年3月期	3,334,586株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の解除で経済活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きが見られるものの、急激な円安の進行や長期化するロシア・ウクライナ情勢等の影響による原材料価格の高騰、物価の上昇等により景気の減速が懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、翻訳事業の需要は、顧客企業の業績回復を背景に堅調に推移しました。通訳事業はオンラインによる通訳サービスの定着に加え、海外からの入国制限の解除や国内における新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行が追い風となり、対面による通訳需要の回復を後押ししました。

このような環境のもと、当社グループは2023年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、当社グループの中核をなす翻訳事業の持続的成長を目指すとともに翻訳支援ツールや機械翻訳など最先端技術の積極的な活用を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高はコアビジネスである翻訳事業が医薬分野での売上高減少の影響で前期比ほぼ横ばいとなったものの、派遣、通訳、コンベンションの各事業が好調に推移し、前期比3.2%増の11,303百万円となりました。利益面は人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことに加え、翻訳事業の医薬分野における減収も影響し、営業利益は前期比2.8%減の902百万円、経常利益は前期比2.2%減の938百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は当第4四半期にグループ会社化した株式会社福山産業翻訳センターの株式取得に伴い、負ののれん発生益を計上したことから、前期比3.5%増の711百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### イ. 翻訳事業

特許分野では前期に引き続き主要顧客である特許事務所や企業の知的財産関連部署からの受注が好調に推移し、売上高は前期比7.1%増の2,902百万円となりました。医薬分野では新薬開発関連文書の受注拡大に向け、顧客企業との関係性強化に努めたものの、内資製薬からの受注が前期比ほぼ横ばいで推移し、加えて外資製薬や外資系CRO（医薬品開発受託機関）、医療機器関連企業からの受注減少も影響したことから、売上高は前期比6.8%減の2,605百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では自動車や機械、電気機器等を中心とする製造業の顧客からの受注が拡大しましたが、前期の大型案件の反動減により、売上高は前期比0.3%減の2,368百万円となりました。金融・法務分野では上場企業の英文開示需要を背景にIR関連文書の受注が継続して推移したことに加え、企業の管理系部署からの受注が増加し、売上高は前期比1.1%増の582百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前期比ほぼ横ばいの8,458百万円となりました。

#### ロ. 派遣事業

派遣事業においては、語学スキルの高い人材への底堅い需要により常用雇用者数が前期を上回る水準で推移したことから、売上高は前期比4.9%増の1,174百万円となりました。

#### ハ. 通訳事業

通訳事業においては、主要顧客である金融機関、医薬品関連会社、精密・通信機器メーカー、外資系コンサルティング会社からの継続的な受注に加え、精密機器メーカーから大型スポット案件を獲得したことで、売上高は前期比28.2%増の1,095百万円となり、過去最高を更新しました。

#### ニ. コンベンション事業

コンベンション事業においては、複数の国際的な学会の運営により、売上高は前期比53.3%増の233百万円となりました。

#### ホ. その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社FIPASの売上高は増加したものの、通訳者・翻訳者養成スクール「アイ・エス・エス・インスティテュート」の受講者数の伸び悩み等が影響し、売上高は前期比6.3%減の342百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は1,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。これは主に土地、のれん及び長期繰延税金資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ839百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加いたしました。これは主に買掛金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。固定負債は221百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は2,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ578百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当を実施したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは753百万円の収入（前期は373百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,005百万円及び仕入債務の増加65百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出（前期は28百万円の支出）となりました。

主な要因は、事業譲受による支出117百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは150百万円の支出（前期は133百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額150百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	73.0	71.8	70.9	75.7	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.0	78.1	68.7	72.2	82.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調での推移が期待される一方、物価上昇や地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動等により経済の先行きに注視が必要であり、当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。また当社グループを取り巻く事業環境は、ワークスタイルの変化やデジタルテクノロジーの進展などによって大きく変化しており、顧客獲得競争はさらに激しさを増していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、外部環境の変化や需要を的確に捉え、顧客ニーズの多様化・高度化に対応した高付加価値企業となることを目指し、各事業での施策を推し進めてまいります。

各セグメント別の施策は次のとおりであります。

翻訳事業においては、2022年5月に発表した中期経営計画の基本方針・重点施策のもと、各種業界ごとに求められる専門性の深化に加え、新たにドキュメント別の専門性の追求も推し進め、顧客シェアのさらなる拡大を図ってまいります。またデジタルテクノロジーの進展に伴う市場変化や顧客企業のニーズを的確に捉えた、新しいサービスを開発・提供できる体制づくりを推し進め、顧客企業との長期的、安定的な関係の構築を目指してまいります。

派遣事業においては、当社グループの通訳者・翻訳者養成スクール「アイ・エス・エス・インスティテュート」と連携し、高度な語学スキルを備えた人材の養成にも注力することで、通訳者・翻訳者の確保と拡充を図り、顧客基盤の拡大を推し進めてまいります。

通訳事業においては、オンラインでの通訳サービスが定着したことに加え、対面での通訳需要も増加傾向にあります。顧客企業のニーズに寄り添ったサービスを提供し、顧客企業との関係性を深めていくことで、さらなる業績の向上に努めてまいります。

これらによりまして、売上高は前期比7.0%増の12,100百万円、営業利益は前期比16.3%増の1,050百万円、経常利益は前期比15.0%増の1,080百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.2%増の720百万円を見込んでおります。

なお上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,133,859	4,691,074
受取手形及び売掛金	2,173,198	2,293,282
仕掛品	150,234	154,713
その他	154,701	151,278
貸倒引当金	△867	△733
流動資産合計	6,611,126	7,289,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,120	123,682
減価償却累計額	△101,416	△98,274
建物及び構築物 (純額)	29,704	25,407
工具、器具及び備品	84,631	96,509
減価償却累計額	△77,679	△87,917
工具、器具及び備品 (純額)	6,951	8,591
土地	—	25,413
その他	—	1,080
減価償却累計額	—	△1,080
その他 (純額)	—	0
有形固定資産合計	36,656	59,412
無形固定資産		
のれん	—	69,366
その他	46,555	30,274
無形固定資産合計	46,555	99,640
投資その他の資産		
投資有価証券	286,742	326,456
退職給付に係る資産	66,668	74,416
繰延税金資産	196,592	250,498
その他	243,461	228,540
貸倒引当金	△988	△2,160
投資その他の資産合計	792,476	877,752
固定資産合計	875,688	1,036,806
資産合計	7,486,815	8,326,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	772,164	841,584
未払法人税等	113,490	213,290
返金負債	3,243	3,097
賞与引当金	292,532	287,010
役員賞与引当金	23,100	24,950
その他	413,883	483,629
流動負債合計	1,618,413	1,853,562
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	11,408
退職給付に係る負債	192,277	210,477
固定負債合計	195,477	221,885
負債合計	1,813,891	2,075,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	4,642,907	5,199,430
自己株式	△79,267	△62,785
株主資本合計	5,630,906	6,203,911
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,195	52,319
退職給付に係る調整累計額	△2,178	△5,256
その他の包括利益累計額合計	42,017	47,062
純資産合計	5,672,923	6,250,974
負債純資産合計	7,486,815	8,326,422



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,947,849	11,303,974
売上原価	5,860,167	5,990,729
売上総利益	5,087,682	5,313,245
販売費及び一般管理費	4,159,021	4,410,979
営業利益	928,661	902,265
営業外収益		
持分法による投資利益	45,636	37,529
その他	4,151	3,174
営業外収益合計	49,787	40,703
営業外費用		
為替差損	17,334	4,220
雑損失	358	72
営業外費用合計	17,693	4,293
経常利益	960,756	938,676
特別利益		
負ののれん発生益	—	69,024
特別利益合計	—	69,024
特別損失		
固定資産除却損	0	2,070
特別損失合計	0	2,070
税金等調整前当期純利益	960,756	1,005,630
法人税、住民税及び事業税	245,548	311,215
法人税等調整額	28,467	△16,812
法人税等合計	274,016	294,402
当期純利益	686,739	711,227
親会社株主に帰属する当期純利益	686,739	711,227

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	686,739	711,227
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,416	8,123
退職給付に係る調整額	1,569	△3,078
その他の包括利益合計	19,986	5,045
包括利益	706,725	716,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	706,725	716,272
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	4,094,968	△93,283	5,068,951
当期変動額					
剰余金の配当			△133,243		△133,243
親会社株主に帰属する当期純利益			686,739		686,739
譲渡制限付株式報酬			△5,557	14,016	8,458
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	547,939	14,016	561,955
当期末残高	588,443	478,823	4,642,907	△79,267	5,630,906

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,778	△3,747	22,031	5,090,982
当期変動額				
剰余金の配当				△133,243
親会社株主に帰属する当期純利益				686,739
譲渡制限付株式報酬				8,458
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,416	1,569	19,986	19,986
当期変動額合計	18,416	1,569	19,986	581,941
当期末残高	44,195	△2,178	42,017	5,672,923

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	4,642,907	△79,267	5,630,906
当期変動額					
剰余金の配当			△150,155		△150,155
親会社株主に帰属する当期純利益			711,227		711,227
譲渡制限付株式報酬			△4,549	16,482	11,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	556,522	16,482	573,004
当期末残高	588,443	478,823	5,199,430	△62,785	6,203,911

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,195	△2,178	42,017	5,672,923
当期変動額				
剰余金の配当				△150,155
親会社株主に帰属する当期純利益				711,227
譲渡制限付株式報酬				11,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,123	△3,078	5,045	5,045
当期変動額合計	8,123	△3,078	5,045	578,050
当期末残高	52,319	△5,256	47,062	6,250,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	960,756	1,005,630
減価償却費	33,311	25,792
株式報酬費用	7,639	10,774
のれん償却額	—	12,241
受取利息及び受取配当金	△39	△43
持分法による投資損益 (△は益)	△45,636	△37,529
負ののれん発生益	—	△69,024
固定資産除却損	0	2,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,200	964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,054	△5,782
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	1,850
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△25,222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,177	12,884
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,269	9,122
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,531	△108,772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,479	△3,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,421	65,244
その他	△90,328	62,937
小計	764,072	959,795
利息及び配当金の受取額	39	43
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△390,883	△205,875
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>373,228</b>	<b>753,963</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,472	△3,242
有形固定資産の売却による収入	—	2,002
無形固定資産の取得による支出	△5,202	△1,760
事業譲受による支出	—	△117,345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	52,270
定期預金の預入による支出	△6,001	△6,003
差入保証金の差入による支出	△12,067	△11,867
差入保証金の回収による収入	239	25,821
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△28,504</b>	<b>△60,124</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△133,243	△150,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△133,243</b>	<b>△150,155</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,094	7,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,575	551,211
現金及び現金同等物の期首残高	3,710,407	3,938,982
現金及び現金同等物の期末残高	3,938,982	4,490,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

HC Language Solutions, Inc.

株式会社FIPAS

株式会社アイ・エス・エス

株式会社パナシア

株式会社メディア総合研究所

株式会社福山産業翻訳センター

当連結会計年度より、株式会社福山産業翻訳センターの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

ランゲージワン株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は2006年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は報告セグメントごとに成果物及びサービスの提供を行っております。各報告セグメントにおける顧客との契約から生じる収益に係る履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

イ 翻訳事業

翻訳事業においては、特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務等の分野において、技術文書やビジネス文書等の産業翻訳のサービス提供を行っております。顧客からの依頼に基づき、翻訳文等の成果物を納品しており、成果物を納品した時点で、顧客が支配を獲得し、支払を受ける権利が確定するため、履行義務が充足すると判断し、その時点で収益を認識しております。また、一部の特定顧客との契約においては、顧客先での検収が履行義務の充足の条件となっております。そのため、顧客先での検収が完了した時点で、顧客が支配を獲得し、支払を受ける権利が確定すると判断し、その時点で収益を認識しております。なお、これらの収益は顧客との契約において約束された対価（販売システムに登録された登録単価に納品時に確定される文字数等を乗じた金額）で測定しておりますが、ボリュームディスカウントが適用される場合の対価はリベートを控除した金額で測定しております。当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しており、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の純額で収益を計上しております。

ロ 派遣事業

派遣事業においては、主に顧客企業内において機密保持上、社外に持ち出せない文書類等の翻訳業務を行う翻訳者派遣や顧客企業内で通訳業務に従事する通訳者派遣を行っております。顧客からの依頼に応じて一定期間に係る契約を締結し、その期間を通じて派遣社員が役務を提供しており、当該役務の提供について履行義務を識別しております。当該契約では、派遣社員の役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

ハ 通訳事業

通訳事業においては、主に企業内で行われる会議や中小規模の国際会議における通訳業務を受託しております。顧客からの依頼に応じて、通訳者を手配し、通訳サービスを提供しており、当該サービスの提供について履行義務を識別しております。当該契約では、通訳者の役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

ニ コンベンション事業

コンベンション事業においては、主に国際会議・国内会議（学会・研究会）やセミナー・シンポジウム、各種展示会の企画・運営業務を行っております。顧客からの依頼に応じて都度の契約を締結し、国際会議運営等のサービスを提供しており、当該サービスの提供について履行義務を識別しております。当該契約では、国際会議運営等のクロージング時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主たる業務として翻訳事業を展開しているほか、派遣事業、通訳事業、コンベンション事業等を展開しております。

なお、翻訳事業は、当社及び連結子会社4社が中心に事業活動を展開しており、派遣事業、通訳事業及びコンベンション事業は連結子会社1社が中心に事業活動を展開しております。

(1) 翻訳事業

特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野を中心とした翻訳業務

(2) 派遣事業

通訳者・翻訳者を中心とした人材派遣業務

(3) 通訳事業

企業内で行われる会議や中小規模の国際会議における通訳業務

(4) コンベンション事業

国際会議・国内会議（学会・研究会）やセミナー・シンポジウム、各種展示会の企画・運営業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
翻訳							
特許	2,708,065	—	—	—	2,708,065	—	2,708,065
医薬	2,796,311	—	—	—	2,796,311	—	2,796,311
工業・ローカラ イゼーション	2,376,888	—	—	—	2,376,888	—	2,376,888
金融・法務	575,784	—	—	—	575,784	—	575,784
人材派遣	—	1,119,267	—	—	1,119,267	—	1,119,267
通訳	—	—	854,022	—	854,022	—	854,022
コンベンション	—	—	—	152,158	152,158	—	152,158
その他	—	—	—	—	—	365,351	365,351
顧客との契約から 生じる収益	8,457,049	1,119,267	854,022	152,158	10,582,497	365,351	10,947,849
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	8,457,049	1,119,267	854,022	152,158	10,582,497	365,351	10,947,849
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	42,947	563	116,020	—	159,531	2,146	161,677
計	8,499,997	1,119,830	970,042	152,158	10,742,029	367,497	11,109,527
セグメント利益又は 損失 (△)	957,154	43,610	28,598	△37,629	991,733	△68,354	923,379
セグメント資産	6,701,110	133,745	166,505	21,439	7,022,801	314,831	7,337,633
その他の項目							
減価償却費	22,283	1,020	4,370	3,490	31,163	2,147	33,311
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	119,432	119,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	11,051	—	—	—	11,051	—	11,051

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業				
売上高								
翻訳								
特許	2,902,273	—	—	—	2,902,273	—	—	2,902,273
医薬	2,605,180	—	—	—	2,605,180	—	—	2,605,180
工業・ローカラ イゼーション	2,368,853	—	—	—	2,368,853	—	—	2,368,853
金融・法務	582,622	—	—	—	582,622	—	—	582,622
人材派遣	—	1,174,286	—	—	1,174,286	—	—	1,174,286
通訳	—	—	1,095,135	—	1,095,135	—	—	1,095,135
コンベンション	—	—	—	233,375	233,375	—	—	233,375
その他	—	—	—	—	—	342,245	—	342,245
顧客との契約から 生じる収益	8,458,931	1,174,286	1,095,135	233,375	10,961,728	342,245	—	11,303,974
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	8,458,931	1,174,286	1,095,135	233,375	10,961,728	342,245	—	11,303,974
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	30,865	6,157	1,027	96	38,146	1,621	—	39,768
計	8,489,797	1,180,443	1,096,162	233,471	10,999,875	343,867	—	11,343,743
セグメント利益又は 損失 (△)	911,068	44,026	95,631	△63,519	987,206	△89,058	—	898,147
セグメント資産	7,420,407	132,942	164,235	104,119	7,821,705	325,845	—	8,147,551
その他の項目								
減価償却費	19,184	2,170	2,030	430	23,814	1,978	—	25,792
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	156,962	—	156,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	87,110	—	—	—	87,110	818	—	87,928

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,742,029	10,999,875
「その他」の区分の売上高	367,497	343,867
セグメント間取引消去	△161,677	△39,768
連結財務諸表の売上高	10,947,849	11,303,974

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	991,733	987,206
「その他」の区分の利益	△68,354	△89,058
セグメント間取引消去	5,281	4,118
連結財務諸表の営業利益	928,661	902,265

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,022,801	7,821,705
「その他」の区分の資産	314,831	325,845
セグメント間取引消去	△576,807	△522,949
全社資産 (注)	725,989	732,020
連結財務諸表の資産合計	7,486,815	8,326,422

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,163	23,814	2,147	1,978	—	—	33,311	25,792
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,051	87,110	—	818	—	—	11,051	87,928

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベンション事業	その他	全社	合計
当期償却額	12,169	72	-	-	-	-	12,241
当期末残高	68,958	408	-	-	-	-	69,366

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

翻訳事業において、当連結会計年度に株式会社福山産業翻訳センターの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は69,024千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,700円12銭	1株当たり純資産額	1,869円60銭
1株当たり当期純利益	205円94銭	1株当たり当期純利益	212円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	686,739	711,227
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	686,739	711,227
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,334,586	3,340,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。